

岡山県の財政状況



2017年10月24日

岡山県

目次

I	岡山県の紹介	1
II	岡山県のトピックス	5
III	財政健全化への取組	
	財政構造改革について	10
	財政試算の状況	11
	基金等の状況	12
	外郭団体の見直し	13
IV	新たな県政推進の羅針盤	
	新晴れの国おかやま生き生きプラン	14
	岡山県行財政経営指針	15
V	2016年度決算の状況	
	(1) 普通会計決算見込額の状況	16
	(2) 財政指標の状況	19
	(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	20
	(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	21

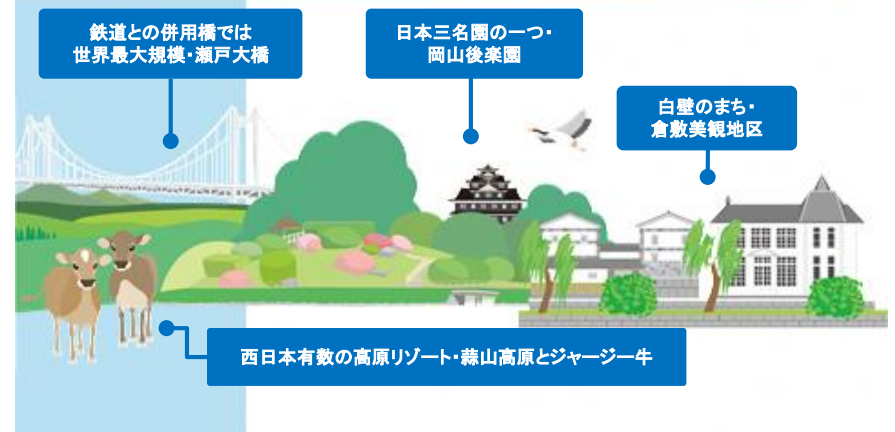
VI 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組	22
(2) 今後の見通し	23
(3) 岡山県の引受体制	24

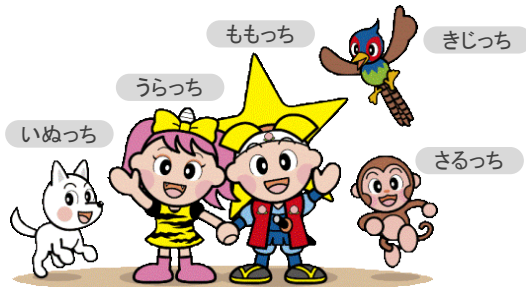
お問い合わせ先	25
---------	----

表紙イラストのご紹介

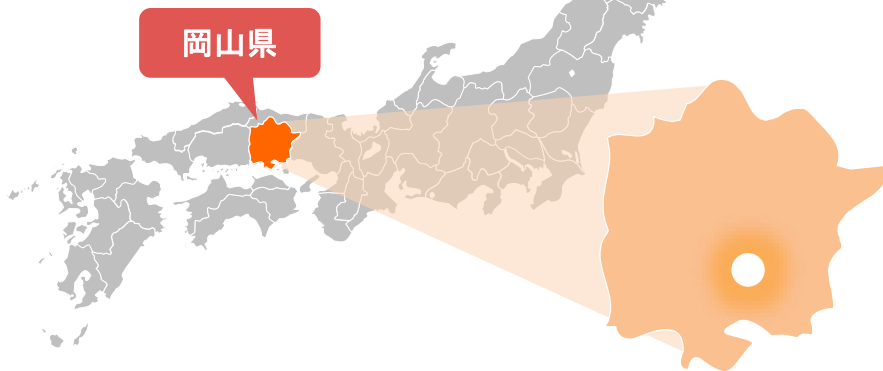
岡山県の財政状況



I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院「H28年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	192万人	20位	総務省「H27国勢調査」
県内総生産(名目)	7兆2,734億円	20位	内閣府「H25年度県民経済計算」
一人当たり県民所得	280万円	25位	
標準財政規模	4,401億17百万円	23位	総務省「H27年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3年平均)	0.501	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.8日

全国平均 247.8日

(気象庁資料
1981~2010の平均値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 18回

全国平均 63.8回

(気象庁「震度データベース」
1923~2016の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国1位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	104万人	148万冊
全国平均	37万人	37万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2017年調査票」)

有効求人倍率 **全国4位**

岡山県 1.65

全国平均 1.36

厚生労働省「一般職業紹介状況」
H28年平均

大学・短大数 **全国3位**
(人口10万人当たり)

岡山県 1.41校

全国平均 0.88校

文部科学省
「H28年度学校基本調査」

重要犯罪検挙率 **全国7位**

岡山県 97.8%

全国平均 76.6%

警察庁
「H28年犯罪統計資料」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国1位**
(人口1万人当たり)

岡山県 433.9人

全国平均 217.1人

警察庁
H27年公表資料

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長

全国7位

岡山県 303.2km

全国平均 184.1km

面積1千km²当たり実延長

全国6位

岡山県 42.62km

全国平均 22.89km

(国土交通省「道路統計年報2016」を基に算出)



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国49位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	<ul style="list-style-type: none"> ● 水島港 ● 鹿島港 ● 志布志港 ● 名古屋港 ● 釧路港
鉄鉱石	<ul style="list-style-type: none"> ● 水島港・福山港 ● 木更津港
石炭	<ul style="list-style-type: none"> ● 徳山下松港 ● 宇部港 ● 小名浜港

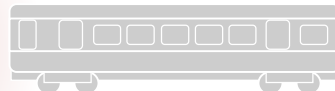


※ 国際バルク戦略港湾: 産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ

JR岡山駅
8路線乗り入れ



空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航

台北は12月20日
から週6往復



国内線	国際線
<ul style="list-style-type: none"> ● 東京(1日10往復) ● 沖縄(1日1往復) ● 札幌(1日1往復) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ソウル(週7往復) ● 上海(週7往復) ● 香港(週2往復) ● 台北(週4往復)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、
1~3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

「くだもの王国おかやま」

■ 生産量全国1位のくだもの

※2016年産岡山県調べ

- 清水白桃（全国シェア67.5%）
- マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア97.1%）
- ピオーネ（全国シェア41.5%）

■ 「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる



「医療先進県おかやま」

■ 人口10万人当たりの医師数が全国 7位

岡山県 288人

※ 厚生労働省
H26年医師・歯科医師・薬剤師調査

全国平均 234人

■ 高度救命救急センターが2施設 (複数設置は全国で6都府県、 中四国では唯一)



ドクターヘリ

「ご当地グルメ王国おかやま」

■ 「B-1グランプリ」で、県勢3団体が上位入賞



第6回大会
シルバーグランプリ
(準優勝)
津山ホルモンうどん

第6回大会
ゴールドグランプリ
(優勝)
ひるぜん焼そば

第7回大会
第5位
日生カキオコ



「メガソーラー県」

■ 住宅用太陽光発電システム普及率 全国6位(中四国では1位)

※ 2013年度末、中国経済産業局資料

■ 県(企業局)においても、岡山空港の滑走路法面を利用した メガソーラーを建設

- 出力 3.5MW
- 年間発電電力量 約360万kwh
- 2013年度全面運転開始



I 岡山県の紹介(4)



本県の認知度向上を目指し、「晴れの国おかやま」を全国に発信するため、インパクトのある「もんげー岡山！」のフレーズを用いた、動画や歌の制作のほか、映画とのタイアップなどによるPR戦略を展開してきました。

その結果、認知度向上に一定の成果が得られたことから、改めて「晴れの国おかやま」のイメージを全国に浸透させることにより、移住・定住の促進や観光誘客を後押しする、イメージアップ戦略に取り組みます。

「晴れの国」とは、天気のことだけでなく、

- 災害が少なく安心して暮らせる**生活環境**
- 多彩なロケーションを備えた**観光資源**
- 温暖な気候に育まれた**海や山の幸**
- 企業にとっての**操業環境**の良さ

といった、岡山県のポテンシャルをポジティブに表現したフレーズとして捉えており、そういった前向きなイメージが全国に浸透するよう、情報発信を進めています。

全国における本県の認知度
H25:41位→H28:**31**位
(民間シンクタンク調査)

岡山県の情報発信力強化に向けて

PR特設サイト <http://8092-okayama.jp/>

晴れの国＝ハレウッド

2017年より「晴れの国＝ハレウッド」とするキャンペーンを展開しています。

岡山県が「晴れの国」と呼ばれるほど天候がよく、映画やドラマのロケ地に適しており、近年岡山県を舞台にした作品が多く制作されていることから、映画の都・ハリウッドと「晴れの国」を掛け合わせた造語。

映画だけではなく、観光、物産、移住、企業誘致など、様々なワクワクするものが生まれる場所＝岡山県をイメージしています。



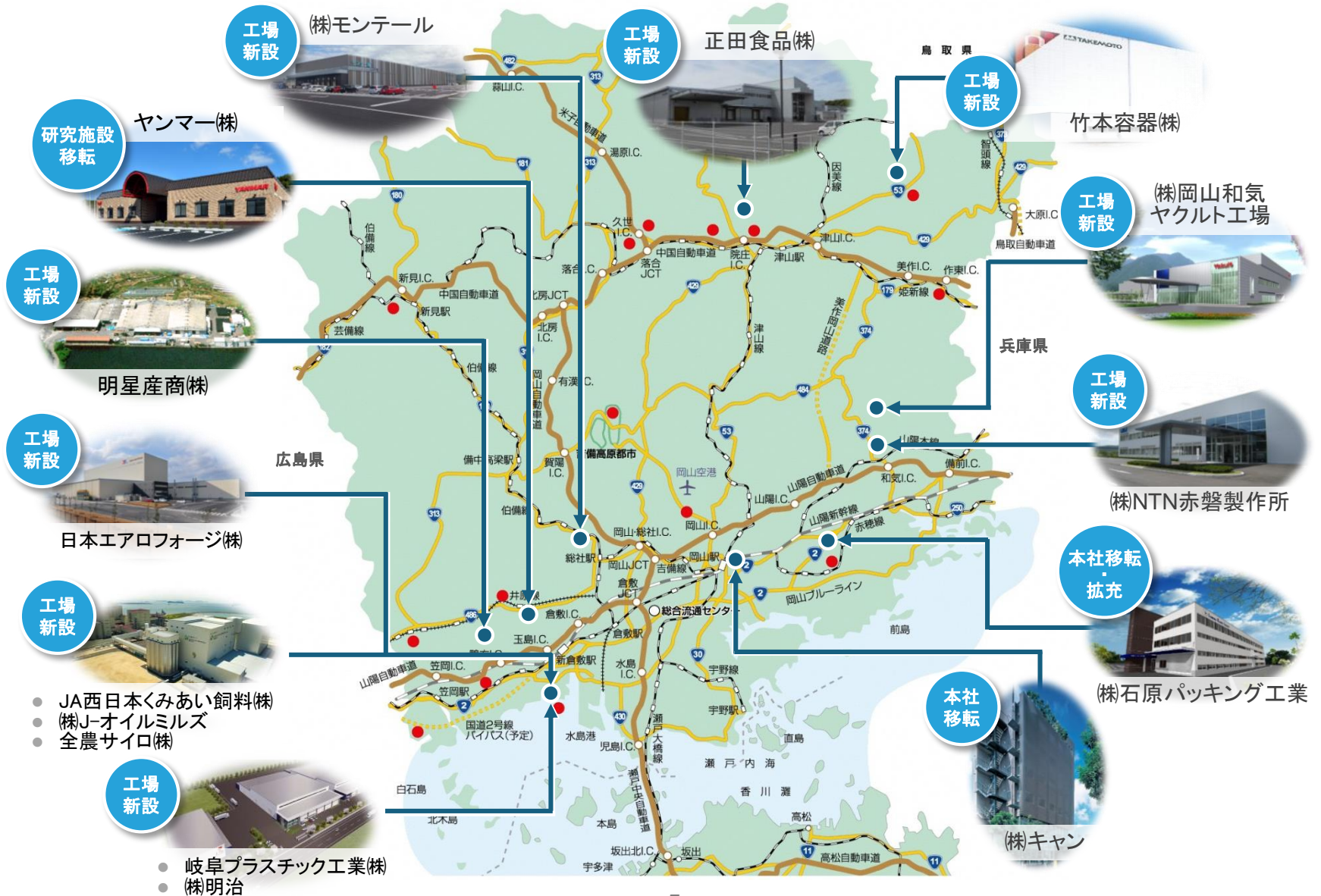
メディアリレーションによる 情報発信力の強化

メディアとの人的ネットワークを持つPR専門会社を活用した、メディア(TV、雑誌等)の制作担当者への継続的なアプローチにより、メディアのニーズや制作サイクルに合った、タイムリーな情報提供や取材提案を行い、TV番組や新聞、雑誌、Webニュースなどでの露出拡大につなげています。



Ⅱ 岡山県のトピックス(1)

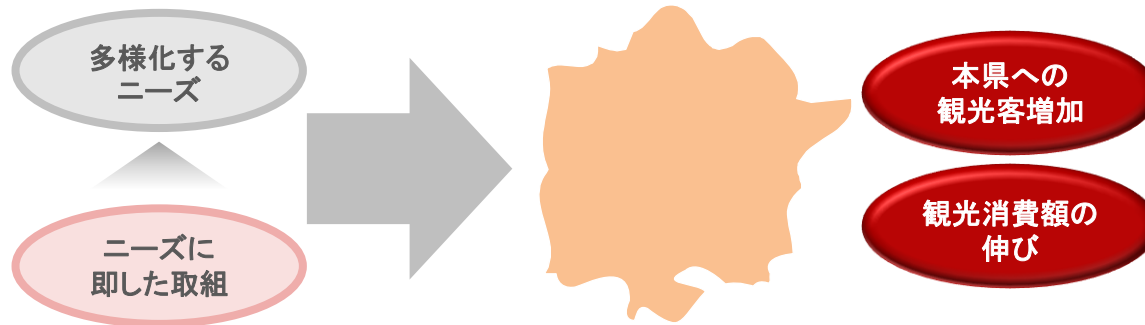
企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



Ⅱ 岡山県のトピックス(2)

岡山県の観光振興

- 本県では、これまで3年にわたるdestinationキャンペーンの実施など多様化するニーズに即した観光振興の取組を進めた結果、国内外からの本県への観光客が増加し、観光消費額も伸びてきました



観光消費額

2015年=1,581億円
▶ 2016年=1,703億円

観光入込客数

2015年=1,449万人
▶ 2016年=1,740万人

外国人旅行者宿泊者数

2015年=16.2万人
▶ 2016年=22.3万人

岡山を満喫する滞在型観光の推進

津山城(鶴山公園)



岡山後楽園・岡山城



桃狩り



多様な主体と連携した魅力発信

さらなるインバウンドの拡大

Ⅱ 岡山県のトピックス(3)

おかやま晴れの国ぐらし ～ 移住までの流れに沿ったきめ細かな支援の展開 ～

- 岡山県は首都圏等の大都市圏からの移住先としての人気が高いことから、東京・大阪等で総合的な相談会を開催するなど、晴れの国暮らしの魅力を積極的にPRするとともに、地域一体となった受入体制の整備・拡大を進め、本県への移住を強力に推進しています

情報発信

- ポータルサイト、フェイスブック、専門誌等による情報発信
- PRキャンペーン(メディアキャラバン)



移住候補地体感ツアー

- 県内市町村を巡り、移住候補地を体感
- 年間4回実施

2016年
ふるさと暮らし希望地域ランキング
1位:山梨県 2位:長野県 3位:静岡県
6位:岡山県

(ふるさと回帰支援センター調査)

移住希望者



移住

相談窓口

- 晴れの国ぐらしIJUアドバイザー(東京、大阪)
- 岡山移住推進員(県庁)
- アンテナショップ(東京)
- 各市町村等

総合相談会

- 大規模な相談会
- 県主催(東京・大阪・名古屋)
- 他団体主催



移住座談会

- 小規模な相談会
- 民間の支援団体と連携した相談会



地域における受入体制の整備

- 補助事業(移住・定住促進応援事業)
- 体験ツアー、お試し住宅整備、空き家の活用促進起業・就業支援、受入体制整備



Ⅱ 岡山県のトピックス(4)

中四国最大級のスポーツの祭典！



おかやまマラソン 2017

開催日時 2017年11月12日(日) 8:45スタート

主会場 岡山県総合グラウンド

参加人数

マラソン (42.195km) 15,000人 (公財)日本陸上競技連盟公認コース

～県内外から集まった18歳以上のランナーが岡山の街を駆け抜けます～

ファンラン (5.6km) 1,200人

～中学生以上の幅広い年齢層のランナーが岡山の街を楽しみながら走ります～



おかやまマラソンEXPO2017

開催日時 11月11日(土)10時～20時
11月12日(日)9時～15時30分

場所 岡山県総合グラウンド 陸上競技場
(シティライトスタジアム)前広場

内容

有森裕子さんトークショー他ステージイベント、ご当地グルメ・県内特産品販売のブース等で、岡山の魅力を発信し、大会を盛り上げます。



おもてなし給食

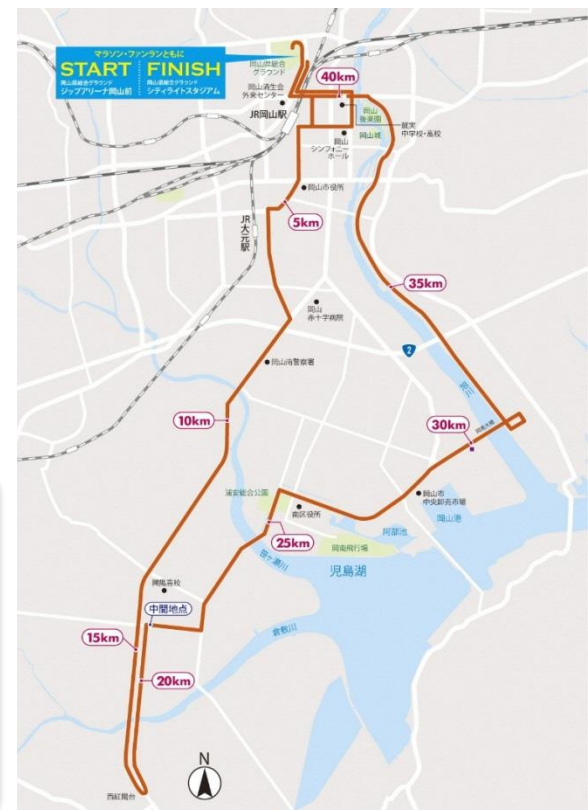


- 給水・給食所において、おかやまグルメをランナーに提供し、参加者に岡山のうまいもんをPRします

沿道応援・ボランティア



- 沿道から多くの方が、応援やボランティアでランナーを激励し、支えます



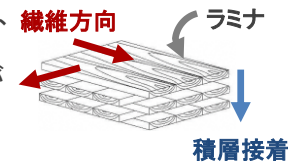
Ⅱ 岡山県のトピックス(5)

CLTの活用による新たな木材需要の創出に向けて

CLT

(Cross Laminated Timber)
とは・・・

ラミナ(ひき板)を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネルであり、既に欧米を中心に中高層建築物等に利用されています。また、高い断熱性や耐火性が期待でき、基礎工事等の簡素化や工期の縮減が可能となることから、国内でもCLTの活用による新たな木材需要の創出が期待されています。



未来投資戦略2017

(2017年6月9日閣議決定)

林業の成長産業化と森林の適切な管理

木材需要の拡大のため、CLT(直交集成板)等について、量産化によるコスト削減や中高層建築物等への利用を進める

岡山県内での取組

これまで

- CLT製造施設等整備(量産工場含む)
- 接合部等の試験研究
- CLT建築物の実証展示 等



ホテルサンライズ
(CLT利用)



共同住宅
(CLT構造)

公共建築物等への利用・設計支援



CLT利用促進支援事業(採択状況例 その1)

事業内容 : 岡山市立錦保育園における木造化支援
事業主体 : 岡山市
施行地 : 岡山市
CLT使用量 : 86㎡(予定)

完成
イメージ図



CLT利用促進支援事業(採択状況例 その2)

事業内容 : 真庭市立中央図書館における木質化等支援
事業主体 : 真庭市
施行地 : 真庭市
CLT使用量 : 62㎡(予定)

完成
イメージ図



平成29年度

推進体制

- CLT普及促進会議、CLT建築開発検討会の開催

原材料の安定供給

- ラミナの安定供給体制の構築
- 2020年東京五輪施設への利用を視野に向けた森林認証等の取得促進及び森林認証材のストック体制構築

普及・利用推進

- CLT実証展示(県施設等における先駆的利用)
- セミナー開催、コスト比較等調査による普及促進
- 公共建築物等への利用・設計支援、住宅への利用支援

Ⅲ 財政健全化への取組(1)

財政構造改革について

- 本県では、1997年度以降、3次にわたる行財政改革に取り組んできたが、2004年度の交付税ショック後、なおも厳しい財政運営を強いられたため、2008年から2012年にかけて、改革の総仕上げとなる抜本的な財政構造改革を行い、大きな成果をあげた

収支見通しの状況

- H20(2008).8に公表した財政試算では、向こう10年間、毎年約400億円規模の収支不足が生じる見込み
 ➡ 財政再生団体転落のおそれ

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲353	▲354	▲450	▲450	▲430	▲420	▲420	▲420	▲390	▲360

基金等の状況

- 財政調整基金残高
 1998年度にほぼ枯渇
 ➡ 2005年度には“0”に
- 収支不足を穴埋めするため、特定目的基金や企業局からの借入を実施

2007年度末借入残高
 基金 227.5億円
 企業局 60億円

財政指標の状況

- 2007年度決算ベースでの財政指標

実質公債費比率 16.1% (全国36位)

将来負担比率 253.3% (全国33位)

経常収支比率 99.5% (全国40位)

岡山県財政危機宣言(2008.6)・岡山県財政構造改革プラン(2008.11~2012)

収支見通しの状況

- 毎年約400億円規模の収支不足は大幅に改善!(H29(2017).2試算)

(単位:億円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲66	▲7	6	0	▲72	12	▲25	▲37	▲42	▲62

基金等の状況

- 財政調整基金残高
 191億円 (2016年度決算見込)
- 特定目的基金や企業局からの借入は解消!

特定目的基金 ➡ 227.5億円 ➡ 0億円

企業局 ➡ 60億円 ➡ 0億円

財政指標の状況

- 2016年度決算ベースでの財政指標
 (経常収支比率のみ2015年度決算ベース)

実質公債費比率 11.4% (全国15位)

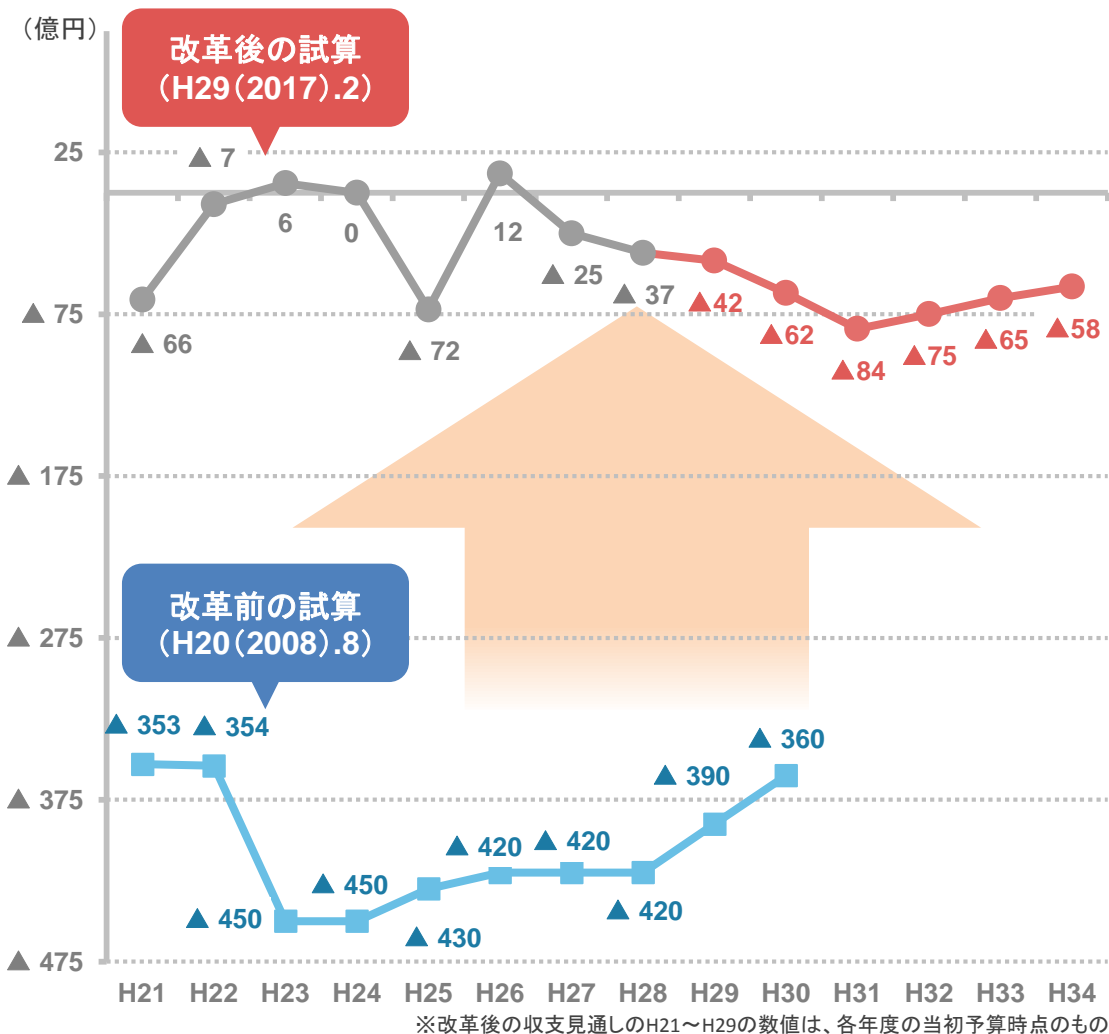
将来負担比率 200.0% (全国31位)

経常収支比率 93.2% (全国16位)

Ⅲ 財政健全化への取組(2)

財政試算の状況

- 財政構造改革プランに基づく取組により、改革前の平均400億円の収支不足は大幅に改善



主な前提条件

歳入

- 県税は平成29(2017)年度当初予算ベースに、「中長期の経済財政に関する試算(2017.1.25 内閣府)」の名目経済成長率(ベースラインケース)の2分の1の成長率で試算
 - H29:1.3%
 - H30:0.9%
 - H31:0.9%
 - H32:0.9%
 - H33:0.7% ➡ 以降は0%で据置

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成29(2017)年度当初予算の水準を維持
- 公債費は原則として新規借入利率1.1%で試算

歳入・歳出共通

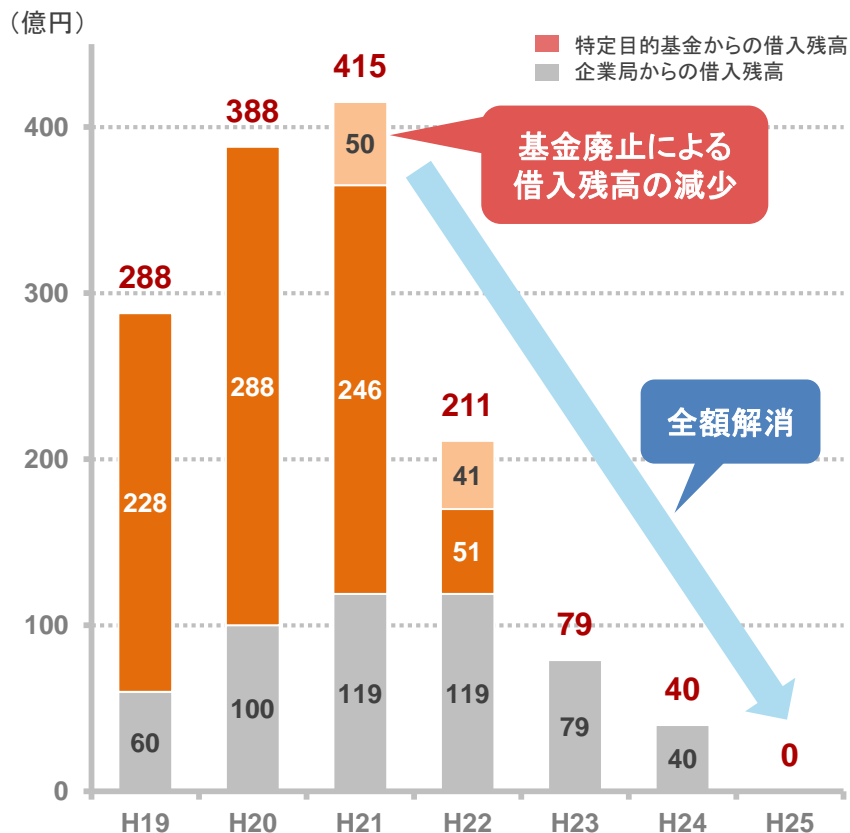
- 消費税・地方消費税の率については、平成31(2019)年度以降は10%(地方消費税2.2%)とし、引き上げに伴う影響を、歳入では税収や臨時財政対策債などに、歳出では物件費などに織り込んでいる

Ⅲ 財政健全化への取組(3)

基金等の状況

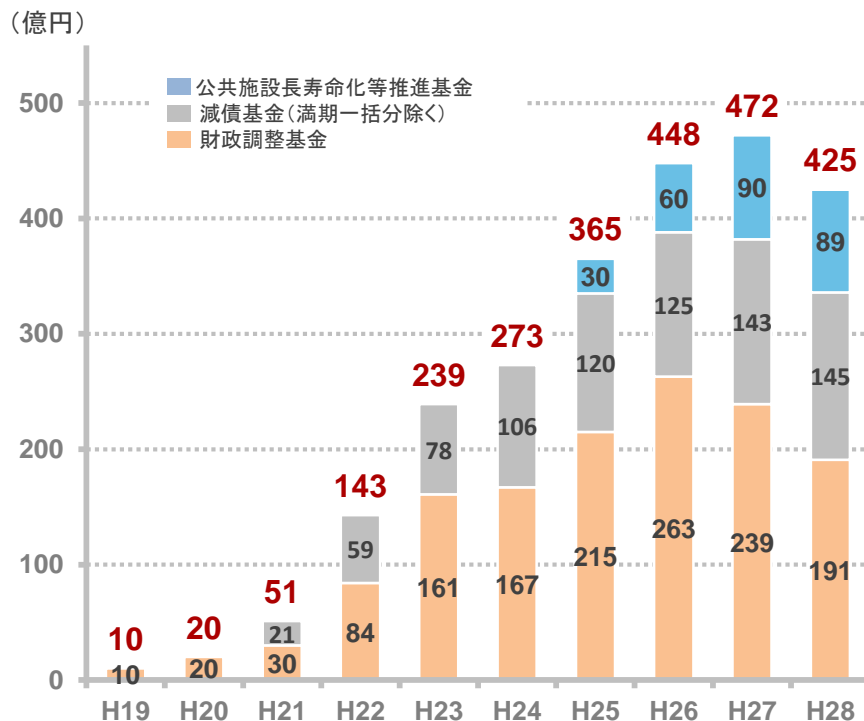
基金等からの借入残高の推移

- 特定目的基金・企業局からの借入については、25(2013)年度に全額解消し、その後は借入を行っていません



財政調整基金等の積立状況

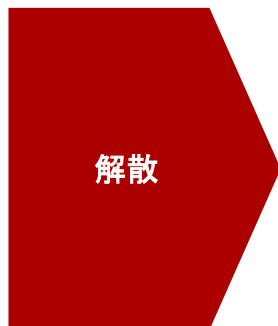
- 10(1998)年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、28(2016)年度決算見込では191億円まで増加
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、28(2016)年度決算見込では満期一括分を除いた残高が145億円まで増加
- 今後増加していく老朽施設の長寿命化、将来の大規模事業等に備えて、25(2013)年度より、公共施設長寿命化等推進基金に積立を行っています



Ⅲ 財政健全化への取組(4)

外郭団体の見直し

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2017年度までに37団体に減少



- チボリジャパン(株)
- (財)吉備高原保健福祉のむら事業団
- (財)岡山県総合展示場
- 岡山県スポーツ振興財団
- (財)岡山県開発公社
- 岡山県住宅供給公社
- (社)岡山県農地開発公社
- (社)岡山県畜産公社
- (財)児島湖浄化センター周辺対策基金
- (公財)岡山県福祉事業団



- (福)吉備の里
- 岡山県農業信用基金協会
- (公財)岡山県育英会
- (公財)岡山県建設技術センター
- 岡山県漁業信用基金協会

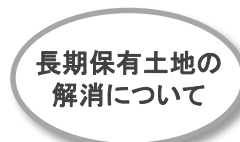


- (公社)岡山県文化連盟
- 倉敷ファッションセンター(株)

- 地方三公社の状況



1973年5月1日



2012・2013年度で、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消



7人(常勤2人)
※2017.4.1現在



2012・2013年度は、各年度に県へ14億円の寄附を行ったことから純利益では赤字となったが、2014年度は黒字に転換



- 2010年3月31日解散
- 解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収



- 2006年3月31日解散
- 解散時に残余財産分配約30億円

IV 新たな県政推進の羅針盤(1)

新晴れの国 ☀ おかやま生き生きプラン

- 「生き生き岡山」の実現を県政の基本目標とした、新たな県政推進の羅針盤となる「新晴れの国おかやま生き生きプラン」を策定しました。(2017～2020年度)

県政の基本目標

- すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム、おかやま創生推進連携プロジェクト

I 教育県岡山の復活

学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進、教師の教える技術の向上などにより、子どもたちの基礎学力の定着と学習意欲の高揚を目指します

生き生き指標

- 全国学力・学習状況調査の全国順位
小学校25位、中学校41位

10位以内

など3つのプログラム

II 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム

- 企業ニーズにきめ細かく対応した支援の充実や立地環境の整備を進めることにより、外資系企業も対象に、生産・雇用の誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済を牽引する企業の投資を一層促進します

生き生き指標

- 企業立地件数
20件/年
▼
120件/年(4年間累計)

など5つのプログラム

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

結婚・妊娠・出産 応援プログラム【新】

- 個人の自由な選択にも配慮しながら、市町村、学校、企業などの多様な主体と協働し、ライフステージに従って切れ目なく、若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりを推進します

生き生き指標 例

- 合計特殊出生率
- おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数

など9つのプログラム

おかやま創生推進 連携プロジェクト【新】

- おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標に沿って、現状分析によるエビデンス、政策間連携、市町村との連携や官民協働などさまざまな主体との連携の視点を取り入れた事業を行います

おかやま創生総合戦略

基本目標

- 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる
- 人を呼び込む魅力ある郷土おかやまをつくる
- 持続的に発展できる経済力を確保する
- 地域の活力を維持する

IV 新たな県政推進の羅針盤(2)

岡山県行財政経営指針

～行革の成果を維持しつつチャレンジする県庁へ～

- すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向けた取組を加速させ、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、より効率的、効果的な行財政経営を行い、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる政策目標の達成を支え、社会経済情勢の変化や県民ニーズに即応できる行財政基盤を確立するため、「岡山県行財政経営指針(平成29(2017)年3月版)」を策定しました。(～平成32(2020)年度まで)

行財政経営の基本理念

- 次の3つの視点を持ち、不断の改革・改善に取り組み、県民の要請に応えることのできる行財政経営を目指す

顧客重視

職員一人ひとりがアンテナを高くして幅広く顧客のニーズを把握し、満足度を高める、相手に響く経営を行う

コスト意識

同じコストであればより大きな成果を、同じ成果であればより少ないコストでの実施に努め、コスト意識を持った経営を行う

スピード感

時代の変化に即座に対応し、県民の求めるタイミングで行政サービスを提供するなど、スピード感のある経営を行う

中長期目標

財政調整基金の積立目標

標準財政規模の5%に相当する額(約210億円)を積立目標とする

県債残高及び財政健全化判断比率

臨財債を除く実質プライマリーバランスの黒字の維持、財政健全化判断比率の全国平均以上

退職手当債の発行抑制

退職手当債を発行しなくとも予算編成が可能となるよう目指していく

県税の収入率の向上

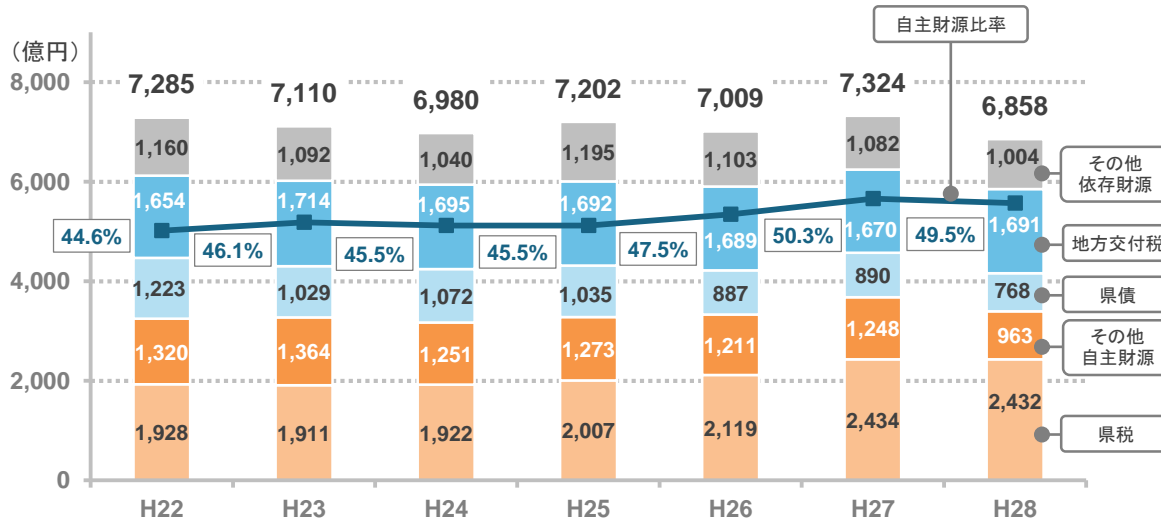
県税の収入率について、全国順位一桁台の収入率を目指していく



V 2016年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

6,858億20百万円

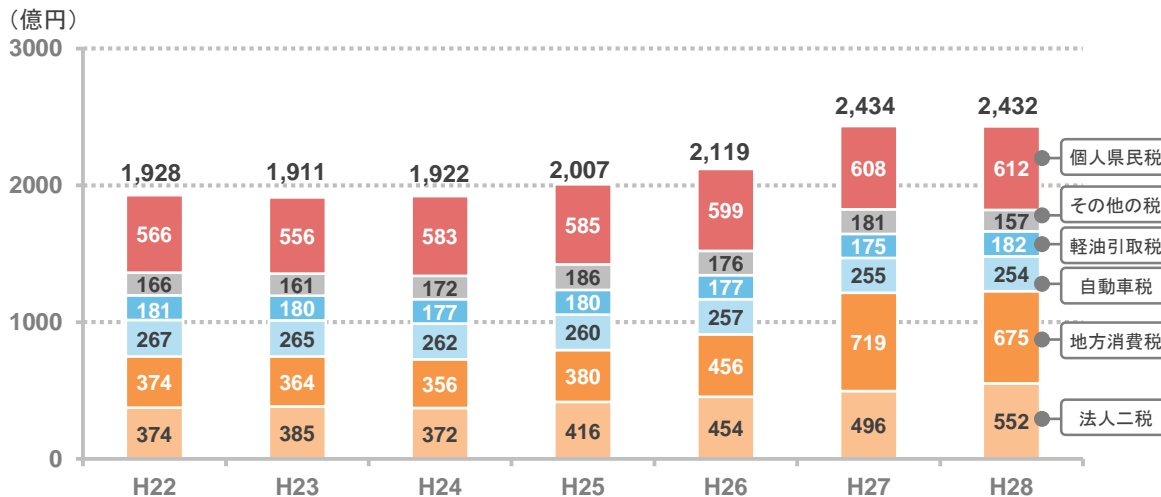
対前年度△6.4%

歳出総額

6,776億70百万円

対前年度△6.3%

県税収入の推移



実質収支

16億61百万円

前年度 16億18百万円

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降40年連続の黒字

単年度収支

43百万円

前年度 △70百万円

実質単年度収支

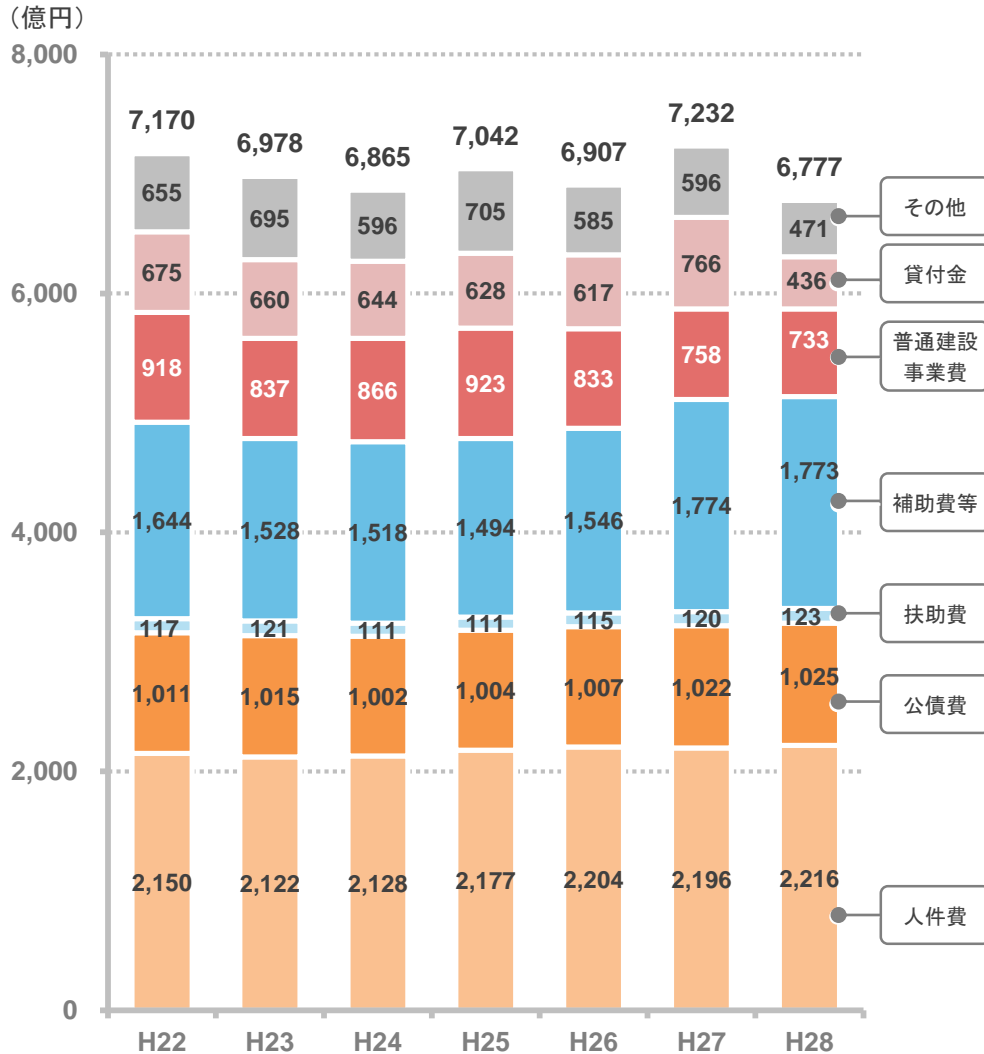
△47億53百万円

前年度 △25億26百万円

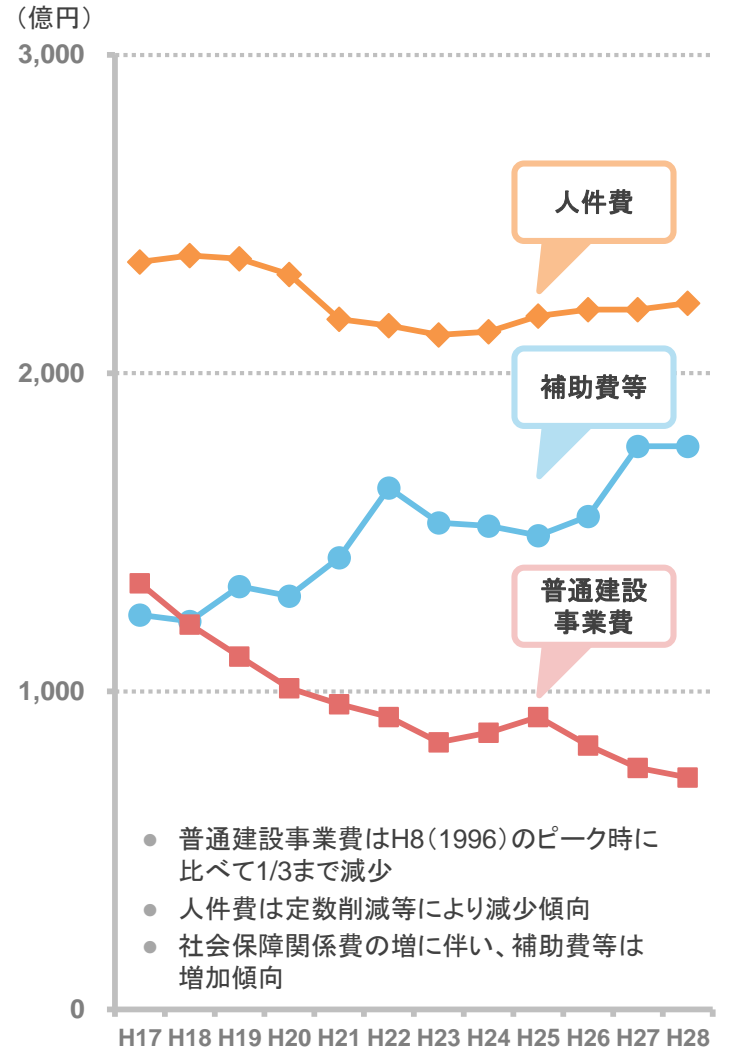
V 2016年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



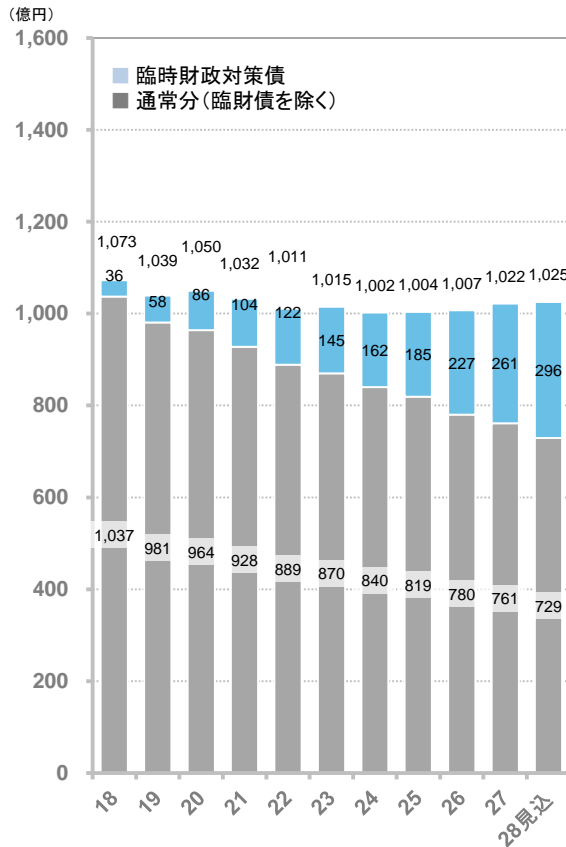
主な歳出項目の推移



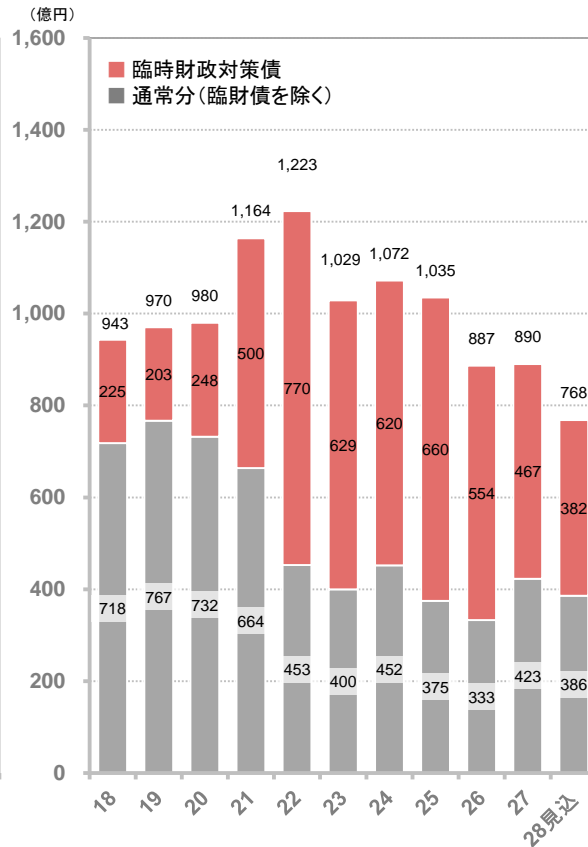
V 2016年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

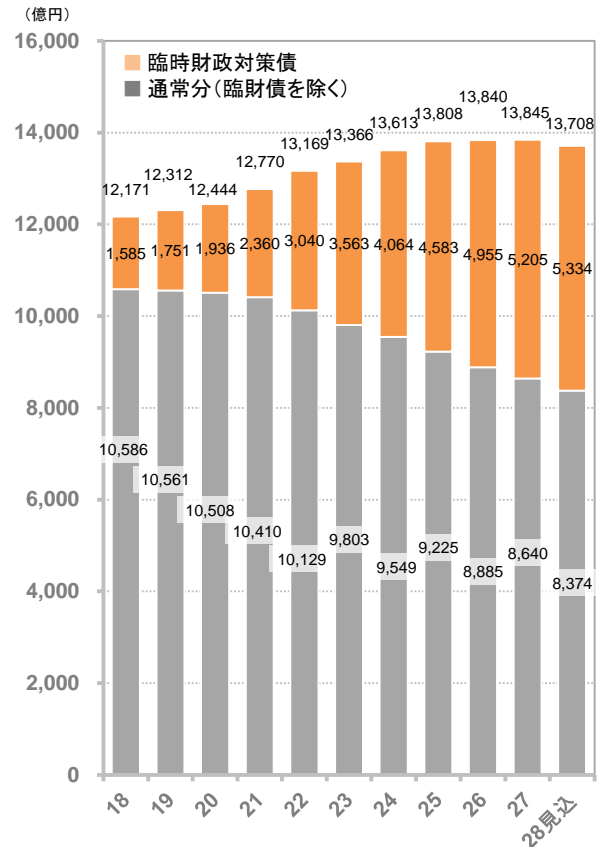
公債費の推移



県債発行額の推移



県債残高の推移



- 15(2003)年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時財債を除く公債費は13年連続で減少

- 15(2003)年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 臨時財債を除く県債発行額は、ピークである8(1996)年度(1,515億円)の1/4程度に減少

- 臨時財債を除く県債残高は減少傾向
- 23(2011)年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2016年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
2位	神奈川	9.2%	
3位	群馬	9.9%	
.	.	.	
34位	新潟・佐賀	16.0%	
36位	岡山・岐阜	16.1%	
38位	愛媛	16.2%	
.	.	.	
全国平均			13.5%

2016年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.5%
2位	島根	7.6%	
3位	和歌山・沖縄	9.5%	
.	.	.	
12位	奈良・熊本・大分	11.3%	
15位	岡山・神奈川	11.4%	
17位	群馬	11.7%	
.	.	.	
全国平均			11.9%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
2位	沖縄	132.2%	
3位	鳥取	151.3%	
.	.	.	
32位	滋賀	250.8%	
33位	岡山	253.3%	
34位	広島	258.3%	
.	.	.	
全国平均			222.3%

2016年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	19.8%
2位	沖縄	51.1%	
3位	栃木	100.5%	
.	.	.	
30位	滋賀	199.6%	
31位	岡山	200.0%	
32位	山梨	202.6%	
.	.	.	
全国平均			173.4%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2007年度 99.5% (全国平均 94.7%、全国40位) ➡ 2015年度 93.2% (全国平均 93.4%、全国16位)

■ 財政力指数

2007年度 0.535 (全国平均 0.497、全国17位) ➡ 2016年度 0.518 (全国平均 0.505、全国20位)

V 2016年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

年度		電気事業			工業用水道事業			病院事業
		2016	2015	増減	2016	2015	増減	
収益的収支	事業収益	34.0	32.4	1.6	36.0	36.9	△0.9	
	営業収益	33.5	31.7	1.8	32.1	32.9	△0.8	
	事業費用	22.9	22.1	0.8	28.9	29.0	△0.1	
	営業費用	20.7	19.9	0.8	27.1	26.8	0.3	
	収支差引	11.1	10.3	0.8	7.1	7.9	△0.8	
資本的収支	資本的収入	15.2	0.1	15.1	13.2	23.0	△9.8	2007.4.1 地方独立行政 法人へ移行
	資本的支出	28.9	21.8	7.1	41.8	36.1	5.7	
	収支差引	△13.7	△21.7	8.0	△28.6	△13.1	△15.5	
貸借対照表	資産の部	222.5	210.7	11.8	411.9	419.1	△7.2	
	負債の部	67.3	63.5	3.8	123.8	138.1	△14.3	
	資本の部	155.2	147.2	8.0	288.1	281.0	7.1	
	自己資本金	126.7	124.5	2.2	257.2	245.4	11.8	
	剰余金	28.5	22.7	5.8	30.9	35.6	△4.7	

- 電気事業(水力・太陽光発電)
 - 旭川第一・第二発電所など計19発電所
 - 最大出力合計 64,930kW
 - 年間供給電力量(2016) 263,646,087kWh

➡ 中国電力へ売電

- 工業用水道事業
 - 水島工水 給水能力日量 708,000m³
 - 笠岡工水 " 49,700m³
 - 勝央工水 " 4,200m³

➡ 水島工業地帯等へ送水

安定した
黒字経営を継続

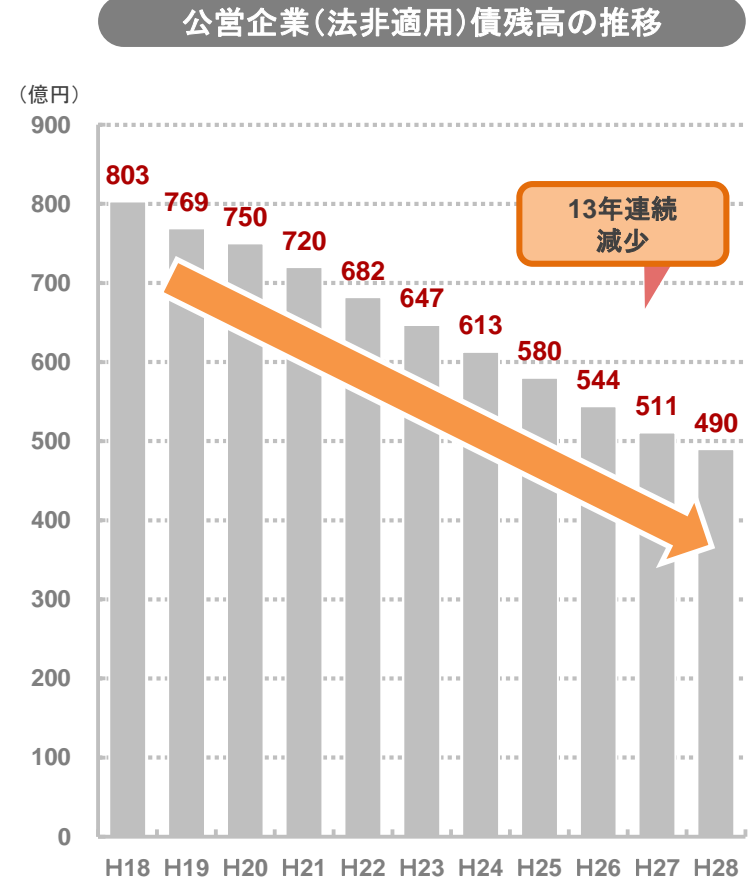
引き続き、将来にわたって
サービスを安定的に供給するため、
中長期的な経営の基本計画である
「経営戦略」の策定に着手

※ 2014年度より、新会計基準に基づき、これまで借入資本金としていた企業債は、負債の部に計上されている

V 2016年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)					
会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高	
公営企業会計 (法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	13.3	13.3	0.0	0.0	39.1
		と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	26.9	26.8	0.1	0.1	71.6
	港湾整備事業特別 会計	港湾整備事業	54.9	48.6	6.3	6.1	291.1
		宅地造成事業 (臨海)					
流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	97.8	44.4	53.4	52.2	80.5	
— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	7.0	



企業債残高は約490億円
(岡山県全体の起債残高1兆4,331億円の約3.4%)

VI 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 平成19(2007)年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20(2008)年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21(2009)年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **平成29(2017)年度から主幹事方式により超長期債を発行予定**

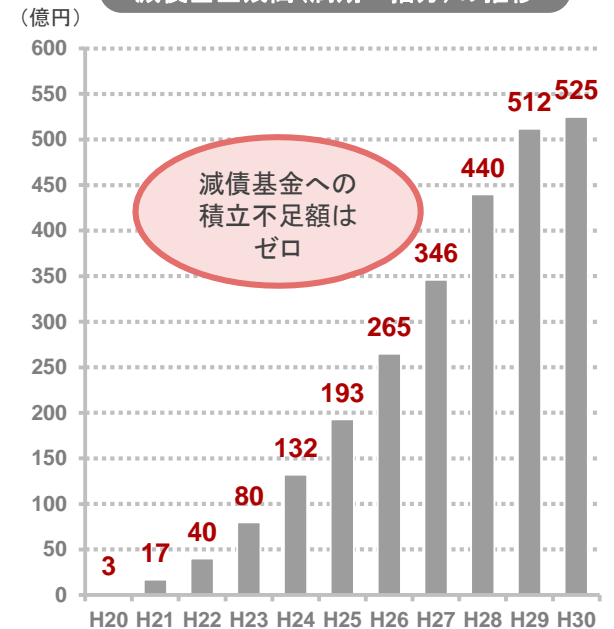
市場公募債発行額の推移

	(億円)										
年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29(予定)
10年	100	300	200	200	200	200	200	200	200	200	200
20年											100
共同債			100	300	150	100	100	100	100	100	100
発行額	100	300	300	500	350	300	300	300	300	300	400

減債基金への確実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30など)に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高(満期一括分)の推移

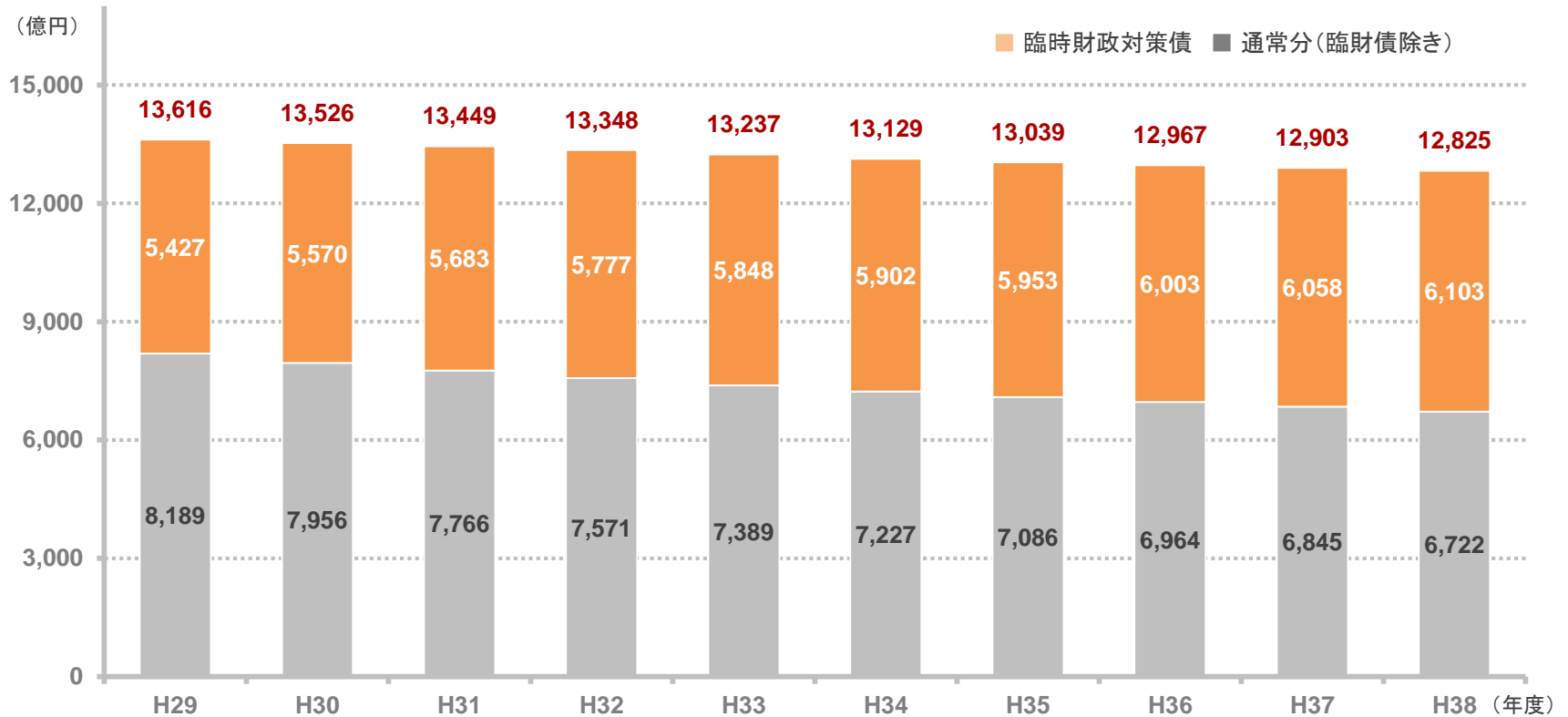


23(2011)年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VI 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(平成29(2017)年2月時点)



- 臨時財政対策債の発行が続くことを前提としているため、臨時財政対策債の残高は増加を続ける見込みだが、他の通常分は減少見込みであり、県債全体では緩やかに減少していく見込み（プライマリーバランスは黒字を維持）

VI 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県の引受体制

2017年度個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回	第3回
発行日	2017年12月下旬予定	2018年1月下旬予定	2018年3月下旬予定
条件決定日	2017年12月上旬予定	2018年1月上旬予定	2018年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

2017年度引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	東海東京証券	SMBC日興証券
--------	----------	--------	----------

2017年度岡山県シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	8
みずほ銀行	17	大和証券	8
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8
トマト銀行	1	みずほ証券	8
三菱東京UFJ銀行	1	野村證券	8
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	4
銀行 計(7社)	41	岡三証券	4
		ゴールドマン・サックス証券	2
		バークレイズ証券	1
		BNP・パリパ証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(12社)	59

岡山県債の市場への
更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：岡野、土居）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません